

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決	施策	① 不発弾処理対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	広域探査発掘加速化事業			
対応する主な課題	①沖縄県の不発弾処理重量は全国の約6割を占めており、今なお約1,985トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
住民等から受け付けた面積100㎡を超える探査要望箇所である原野や畑の、不発弾等の探査・発掘を推進する。						
		不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【098-866-2143】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 不発弾等処理事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：住民等の要望により50件(約34万㎡)の不発弾探査を行い、15発の埋没不発弾を発見・処理した。	
内閣府計上	補助	1,473,896	1,472,448	1,837,416	1,214,684	1,218,959	1,063,555	内閣府計上	OR3年度：磁気探査要望の取り付けを強化し、住民からの要望に基づき、畑、原野の磁気探査を実施し、不発弾処理の加速化を図る。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		不発弾の 探査・発掘	不発弾の 探査・発掘	不発弾の 探査・発掘	不発弾の 探査・発掘	不発弾の 探査・発掘	-	100.0%	1,218,959	順調
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			令和2年度は住民の要望により50件(約34万㎡)の探査を行い15発の不発弾を発見・処理することができ、県民の安全・安心な生活環境創出に資することができた。 引き続き、関係機関等と協力して県民への周知を行い、探査要望の増加に努めることで、埋没不発弾の発見・処理を加速化させていく。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・戦中の記録等に基づき不発弾の埋没の高い地域及び可能性の低い地域の選定等を計画し、それらに基づき事業計画を立案する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・激戦地であった本島中南部、宮古島及び石垣島を中心に事業を実施した。 ・住宅等開発磁気探査支援事業の申請が多かったことなどから地域によっては探査要望等を制限した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当該事業においては、畑、原野等、すぐに地盤を改変する箇所の探査を対象としていない。一方、住宅等開発磁気探査支援事業では地盤の改変等を対象とした探査であることから、危険性の高い後者を優先せざるをえない状況にある。

○外部環境の変化

・沖縄県内では、住宅、マンション、大型店舗やホテル等が建設され、市街化エリアが拡大している。また、県内の各公共事業においては、磁気探査が義務づけられ、特に土地改良事業や土地区画整理事業等が広大な範囲で磁気探査が実施される一方で、当該事業が対象とする原野や畑の磁気探査の面積が減少するとともに、磁気探査要望者も減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・当該事業を実施しても地域によっては不発弾が発見されない箇所もあるため、地域の選定等、事業を効率的・効果的に実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・戦中の記録等に基づき不発弾の埋没の高い地域及び可能性の低い地域の選定等を計画し、それらに基づき事業計画を立案する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決	施策	① 不発弾処理対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	市町村支援事業			
対応する主な課題	①沖縄県の不発弾処理重量は全国の約6割を占めており、今なお約1,985トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村の単独公共工事において不発弾等の探査・発掘等を行うとともに、発見された不発弾等の安全化処理対策を行うことにより安全安心な土地を創出する。						
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【098-866-2143】					
		市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 不発弾等処理事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	補助	183,412	205,225	185,848	163,416	213,569	288,249	内閣府計上	OR2年度：市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等及び発見された不発弾等の安全化処理対策を実施した。 OR3年度：市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等及び発見された不発弾等の安全化処理対策を実施する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR2年度： OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村の単独公共工事に係る不発弾等の 探査・発掘の促進				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	不発弾の 探査・発掘	-	100.0%	213,569	順調	活動概要 県内市町村の単独工事にかかる不発弾等の 磁気探査費用の補助を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 市町村支援事業については、令和元年度は 16市町村の34箇所で磁気探査を実施し、1発 の不発弾を発見することができた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各市町村における単独事業の実施状況を早期に確認し、当該年度に執行できない場合は速やかに必要とする事業への流用手続きを行い、不用額の縮減に努め、効率的な事業の推進を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 各市町村における単独事業の実施状況を適宜確認し、執行見込みの無い市町村事業について減額交付を行い、住宅等開発事業等への流用手続きを行い、不用額の縮減に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

市町村磁気探査支援事業の交付減額手続きについて、国・関係課の稟議に時間を要し、流用手続きにも時間を要する。

○外部環境の変化

・執行可否の判断は市町村が行うため、減額手続きの時期が不測となる。そのため、減額手続きの遅れに伴い流用の時期が遅れると、流用先の執行可能となる流用受入れ期限に間に合わないケースがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村の執行可否について、早期に判断してもらうよう市町村へ促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・各市町村における単独事業の実施状況を早期に確認し、当該年度に執行できない場合は速やかに必要とする事業への流用手続きを行い、不用額の縮減に努め、効率的な事業の推進を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	民間による住宅等の開発に伴う不発弾等の探査・発掘の促進				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					不発弾の 探査・発掘		100.0%	1,572,708	順調	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費補助を実施した。
活動指標名					R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水平・経層探査が原則であるため、探査方法の見直しによる手戻りがあることから申請者等へ周知方法を検討する。 ・ 大型案件の場合、審査する図面や数量が多くなることからその審査に時間を要するため、システム化等を検討する。 ・ 内部決裁においては、関係部署への決裁期限を示し関係者への意識付けや執行伺いを一括で行うなどを検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 探査方法について、技術職員及び技術支援員にて情報共有を図り統一した。 ・ エクセルを多用し、査定算定及び事務文書作成の効率化を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事業の周知活動を実施しているが、施主等にうまく伝わっていないため、補助金の申請率が低い。

○外部環境の変化

・コロナ禍で本事業の周知が十分に行えなかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・周知方法の工夫と当該事業の必要性を施主等へ説明する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・リーフレットの配布方法等の見直しと、コロナ禍でも実施できる関係機関との意見交換や事業周知活動の実施などにより、施主等へ事業に対する理解を深める方法を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	基金残高				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	870,782千円	871,082千円	871,292千円	861,025千円	861,218千円	—	100.0%	193	順調	不発弾等による爆発事故が発生した場合の被災者等への支援を目的に設置している沖縄県不発弾等対策安全基金の適切な運用を行い、定期預金利息193千円の基金への積み増しを行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 不発弾等の危険性及び事業を周知するための広報活動の強化に努める。 沖縄不発弾等対策協議会や市町村説明会開催による国、市町村等の関係機関との連携強化に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 住民への不発弾の危険性に対する意識啓発により、事故の未然防止が図られた。 新型コロナウイルス感染防止のため、対面での協議会及び説明会は開催できなかったが、書面やインターネット等を活用し協議会等を実施し、関係機関との連携を強化した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・不発弾爆発事故が発生した場合、迅速な支援実施のため市町村及び関係団体との連携が重要となる。

○外部環境の変化

・戦後70年以上が経過し、近年大きな爆発事故もないことから不発弾等の危険性に対する意識が低下してきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・不発弾等の危険性及び事業の周知を図り、不発弾爆発事故を防止し、万が一事故が発生した場合の円滑な支援が行えるよう関係団体との連携強化に努める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・不発弾等の危険性及び事業を周知するための広報活動の強化に努める。
- ・沖縄不発弾等対策協議会や市町村説明会開催による国、市町村等の関係機関との連携強化に努める。